

- 平成27年度中に県は「地域医療構想（ビジョン）」を策定。

地域医療構想（ビジョン）の内容 ・ ・ ・ 医療提供体制の構築

- 構想区域における医療提供体制の現状確認
- 疾病等に応じた医療圏の検討
- 医療機関の役割確認や目標設定と必要な施策
- 医療と介護の総合的な確保

- 今後、地域の**医療提供体制**を確立するためには、**地域包括ケアシステム**を確立し、推進する必要がある、介護保険制度を所管している市町村との連携は必須。



「奈良県・市町村長サミット」や「地域振興懇話会」において知事と市町村長が意見交換し、お互いの課題や状況を把握。また、地域の共通課題を近隣の市町村と県が協力して取り組む。

発想の契機

- 地域包括ケアシステムは、県（医療分野の責任）と市町村（介護分野の責任）が連携して構築すべきものであるが、市町村においては、
 - ① 地域包括ケアシステムの構築を進めるための組織や検討体制ができていない。
 - ② 医療・介護連携に向けて具体的に何をすれば良いのかわかりにくい。 こと等が課題。

連携の内容・方法

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村の取組を支援するとともに、県が、地域包括ケアシステムの構築手法やモデルを示し、県内全域での地域包括ケアシステムの構築を目指す。
 - 地域包括ケア推進室と保健所が連携して「地域包括ケア推進支援チーム」を編成
→市町村に、部局横断的な検討体制の立ち上げ等をきめ細かく支援。
 - 市町村と連携し、県が地域包括ケアシステムのまちづくりや多職種連携の実践に取り組み、モデルを提示
 - 市町村の取組を支援するための補助金を創設

関係者の反応

- いくつかの市町村において、市長・副市長をトップとする部局横断的な組織を設置する等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みがスタート

奈良県の教育課題解決のために、県と市町村が連携して取り組む体制を構築

- ・県では、「奈良県総合教育会議」と併せて県と市町村が教育分野で連携をとるため、「奈良県教育サミット」を並行して開催し、補完しあう体制とする。



「奈良県総合教育会議」

法定事項

- ・ 県の様々な教育課題について検討
- ・ 県の教育行政の「大綱」を検討
当面は、奈良県の地域事情に応じた奈良県の教育、文化及び学術の振興に関するそれぞれの総合的な施策の大綱を策定する。
- ・ 奈良県教育振興大綱
- ・ 奈良県文化振興大綱
- ・ 奈良県学術振興大綱

「奈良県教育サミット」

奈良県独自

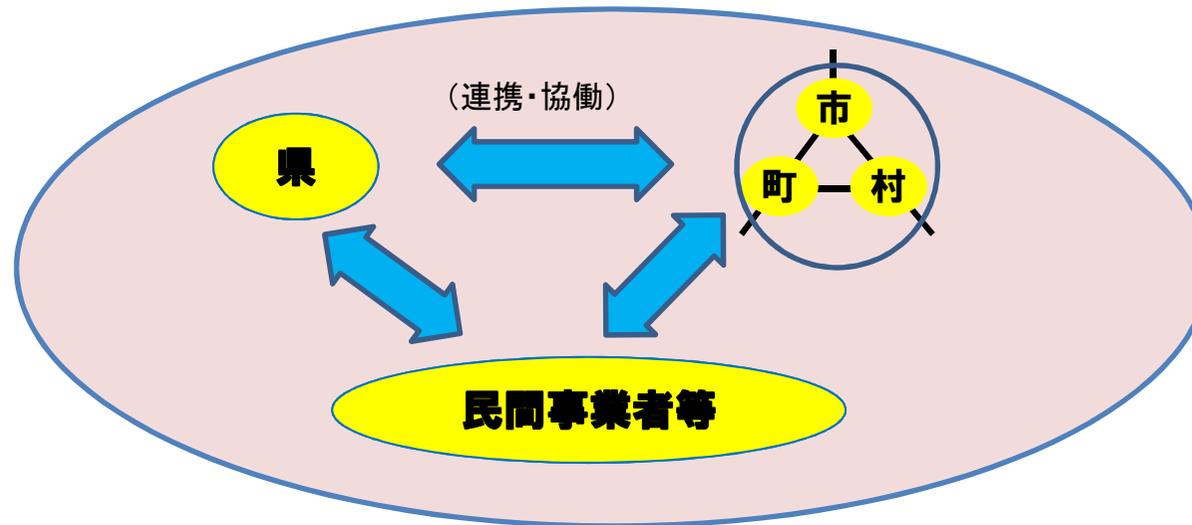
本県教育の実効性を高めるため、県・県教育長・市町村長・市町村教育長が一堂に会し、教育をテーマに議論・計画・実践・検証を行う。
※市町村に対する検証データ等の提供

<経緯>

- ・本県では、平成23年度より地域教育力サミットを開催
- ・地域教育力サミットでの取組や教育問題をテーマにした県・市町村長サミット(市町村長及び教育長出席)を継承し、本県教育の充実を図るため奈良県教育サミットを開催する。

6 新たな連携の形(民間も含めた協働)

市町村間連携、県と市町村の連携の取り組みに民間事業者等も参画し、検討を進める仕組み



- 現在進行している取組
 - ・公共交通の確保

発想の契機

- バス事業者から、県中南部を走る25路線については、行政からの支援なしでは維持が困難であるとの申し入れ(H24.10)

連携内容

- 地域交通に関わる関係者の総力を結集するため、知事、全市町村長、交通事業者等をメンバーとする「**奈良県地域交通改善協議会**」を立ち上げ(H25.2)
- 「誰がどのように運行するのか」、「誰がどれだけ負担するのか」などについて、個別路線ごとに、客観的指標を活用して、協議、**バスカルテ**を作成
- 一方、県の責務や関係者の連携・協働を基本理念とした「**奈良県公共交通条例**」(議員提案)施行(H25.7)

都道府県では
全国初

- ルートやダイヤの改善などについて議論を重ね(路線ごとの検討会議を64回開催)、25路線について、関係者の間で意思統一がはかられ、バス事業者からの申し入れ路線に係る全路線の再編について結論を得た。(H26.9)

今後の展開

- 今後、PDCAサイクルによる交通サービスの維持・確保・改善に向けた取組を継続的に進める(バスカルテのフォローアップなど)とともに、まちづくりと一体となった公共交通のあり方や利用促進策などについて、関係者との協議を進める。
- 一方、移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため、奈良県公共交通条例に基づく「奈良県公共交通基本計画」及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「(仮称)奈良県地域公共交通網形成計画」の策定にむけて関係者間で検討を進める。

バス事業者による維持が困難
となっている25路線



奈良県地域交通改善協議会での討議